

実施要領

(1) 実施体制

- ① 各府省庁において自己点検を実施（4月～6月）
- ② 各府省庁において自己点検結果を公表（6月下旬頃）
 - ※ 見直し室は作業要領を提示し、プロセス全体を管理
- ③ 令和9年度税制改正に向け、各府省庁において、点検結果を踏まえた見直し等を検討し、税制改正要望に反映

(2) 点検対象・内容

- 「総点検」の趣旨を踏まえ、全ての税目に係る租税特別措置等を対象（地方税の税負担軽減措置含む）
 - ※ 課税の減免や繰延べなど、税負担の軽減等を図る措置（減収を伴う措置）に限る
- 適用期限等を踏まえ、段階的に点検することとし、今回は、令和8年度末までに期限が到来する措置など令和9年度税制改正で延長等の議論が想定される措置を対象（国税50措置程度、地方税70措置程度）
- 点検に当たっては、データによる分析・検証に基づき、税制によって行動変容が実現し、政策効果が発現したこと等について、定量的に示すこととする